



未収金目標及び具体取組内容調査

所属	教育委員会事務局	担当	学校運営支援センター学務担当	債権整理番号(3ケタ)	001	債権区分	非強制徴収債権(非強公)	債権名	高等学校授業料
----	----------	----	----------------	-------------	-----	------	--------------	-----	---------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ+ウ	ク =カ+ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ'+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 平30実績	37,721	0	37,721	2,939	1,534	4,473	7.8%	11.9%	33,248	1,439,124	1,436,388	0	1,436,388	99.8%	99.8%	2,736	97.5%	97.6%	35,984
B 令和元実績	35,984	▲16	36,000	3,465	2,420	5,869	9.6%	16.3%	30,115	1,414,299	1,410,668		1,410,668	99.7%	99.7%	3,631	97.5%	97.7%	33,746
C 令和2修正目標	33,746	0	33,746	3,375	1,237	4,612	10.0%	13.7%	29,134	1,385,100	1,382,300		1,382,300	99.8%	99.8%	2,800	97.7%	97.7%	31,934
D 令和2実績	33,746	0	33,746	3,626	3,459	7,085	10.7%	21.0%	26,661	1,349,084	1,346,494		1,346,494	99.8%	99.8%	2,590	97.6%	97.9%	29,251
E 令和3当初目標	31,934	0	31,934	3,193	4,124	7,317	10.0%	22.9%	24,617	1,385,100	1,382,300		1,382,300	99.8%	99.8%	2,800	97.8%	98.1%	27,417
F 令和3修正目標	29,251	0	29,251	3,217	1,348	4,565	11.0%	15.6%	24,686	1,284,336	1,281,767		1,281,767	99.8%	99.8%	2,569	97.8%	97.9%	27,255
G 令和4当初目標	27,255	0	27,255	2,998	1,707	4,705	11.0%	17.3%	22,550	0	0	0	0	-	-	0	11.0%	17.3%	22,550

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯
未収債権の件数		121	1			40			75	237		9				9	246
未収金残高		10,673	203			4,840			9,887	25,603		1,058				1,058	26,661
未収債権の件数		50							50							0	50
未収金残高		2,590							2,590							0	2,590

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

- ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
- ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
- ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: {④ → ⑤} 又は {⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨} / 整理債権: {⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬} → ⑭} 又は ⑮ → ⑯

令和2年度 決算見込に おける 債務者数	296	令和2年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	296
		令和2年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令和元実績)のケ及びケ'	29,251

4. 令和2年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期高額滞納者に対して弁護士による滞納整理等の業務委託については、新型コロナウイルス感染症の影響により見合わせているが、今後の状況を見ながら実施の判断を行う。</li> <li>・時効が近づいている滞納者については、内容証明郵便により催告を行い分納誓約書等の提出を求め、債務承認を得る取り組みを行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現年度分については、学校での初期対応が重要となるため、就学支援金の申請状況の確認と併せて学校との連携を密にし、受給対象者の申請漏れを防止するとともに、授業料の納付書を送付する際に就学支援金の案内を同封し再周知を行う。</li> <li>・状況に応じて弁護士による滞納整理等の業務委託については、新型コロナウイルス感染症の影響により見合わせているが、今後の状況を見ながら実施の判断を行う。</li> <li>・本市職員滞納者調査を行う。</li> <li>・引き続き、令和2年度新入生にも全員に対して未納が発生した場合に財産調査を行う旨の同意書を求める。</li> </ul>
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・弁護士による滞納整理等の業務委託については、新型コロナウイルス感染症の影響により実施を見送った。</li> <li>・学校で把握している電話番号を確認するとともに過去の記録をもとに、債務者に電話連絡を行い納付交渉を行った。</li> <li>・納付書を送付後、居所不明等で返戻されたものは、公用請求により新住所を調査し、判明後、再度納付書を送付した。また、それでも納付されないケースは現地訪問を行い債務者と分割納付等、直接交渉により納付勧奨を行った。</li> <li>・時効が近づいている滞納者については、現地訪問を行う等債務承認を得る取り組みを行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校での初期対応が重要となるため、就学支援金の申請状況の確認と併せて学校との連携を密にし、受給対象者の申請漏れを防止するとともに納付書を送付する際に就学支援金の案内を同封することにより保護者への再周知を行った。</li> <li>・弁護士による滞納整理等の業務委託については、新型コロナウイルス感染症の影響により実施を見送った。</li> <li>・本市職員滞納者調査を行ったが未納者はいなかった。</li> <li>・令和2年度新入生にも全員に対して未納が発生した場合に財産調査を行う旨の同意書を求めた。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・催告書を送付しても連絡がない未納者や、分納誓約書や納付計画書の提出に応じない未納者が存在する。</li> <li>・H21年度以前の未納授業料については、把握している電話番号が、現在使用されていない、または、契約者が変更となっているケースが多く、直接、納付交渉ができない。</li> <li>・簡易裁判所は高校授業料の債権について 支払督促申立てを受付しないとしていることから、法的措置の実施となれば通常訴訟を行うこととなる。</li> </ul>	<p>授業料の納付方法としての口座振替の活用に関しては、システムの改修費に多くの経費が必要となる。</p>
改善策	<p>「令和3年度の取り組み内容による」</p>	<p>「令和3年度の取り組み内容による」</p>

5. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期高額滞納者に対して弁護士による滞納整理等の業務委託については、令和3年度も新型コロナウイルス感染症の社会経済への影響により見合わせているが、今後の状況を見ながら実施の判断を行う。</li> <li>・未納者の最新の住所を調査し、納付書の送付または現地調査を行い納付交渉を行う。</li> <li>・計画通りに分割納付がされなかった場合は、電話により状況を確認し納付勧奨を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現年度分については、学校での初期対応が重要となるため、就学支援金の申請状況の確認と併せて学校との連携を密にし、受給対象者の申請漏れを防止するとともに、授業料の納付書を送付する際に就学支援金の案内を同封し再周知を行う。</li> <li>・状況に応じて弁護士による滞納整理等の業務委託については、令和3年度においても新型コロナウイルス感染症の社会経済への影響により見合わせているが、今後の状況を見ながら実施の判断を行う。</li> <li>・本市職員滞納者調査を行う。</li> <li>・引き続き、令和3年度新入生にも全員に対して未納が発生した場合に財産調査を行う旨の同意書を求める。</li> </ul>

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	教育委員会事務局	担当	学校運営支援センター学務担当	債権整理番号(3ケタ)	002	債権区分	私債権	債権名	学校給食費
----	----------	----	----------------	-------------	-----	------	-----	-----	-------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	B2	現年度	A	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ+ウ	ク =カ+ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ'+エ') +(ウ+ウ')	ク" =(カ'+カ') +(ウ+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 平30 実績	159,597	0	159,597	63,421	0	63,421	39.7%	39.7%	96,176	7,103,037	7,026,621	0	7,026,621	98.9%	98.9%	76,416	97.6%	97.6%	172,592
B 令元 実績	172,592	0	172,592	52,194	0	52,194	30.2%	30.2%	120,398	7,025,185	6,955,889	0	6,955,889	99.0%	99.0%	69,296	97.4%	97.4%	189,694
C 令2 修正目標	189,694	0	189,694	66,759	0	66,759	35.2%	35.2%	122,935	572,161	572,161	0	572,161	100.0%	100.0%	0	83.9%	83.9%	122,935
D 令2 実績	189,694	37	189,657	37,872	0	37,909	20.0%	20.0%	151,785	512,894	512,894	0	512,894	100.0%	100.0%	0	78.4%	78.4%	151,785
E 令3 当初目標	122,935	0	122,935	43,260	0	43,260	35.2%	35.2%	79,675	572,161	572,161	0	572,161	100.0%	100.0%	0	88.5%	88.5%	79,675
F 令3 修正目標	151,785	0	151,785	32,298	0	32,298	21.3%	21.3%	119,487	2,970,424	2,970,424	0	2,970,424	100.0%	100.0%	0	96.2%	96.2%	119,487
G 令4 当初目標	119,487	0	119,487	25,450	0	25,450	21.3%	21.3%	94,037	2,970,424	2,970,424	0	2,970,424	100.0%	100.0%	0	97.0%	97.0%	94,037

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
未収債権 の件数		3,083	34		1	160			933	4,211		35	31				66	4,277
未収金 残高		106,634	367		131	5,978			35,983	149,093		944	1,748				2,692	151,785
未収債権 の件数									0								0	0
未収金 残高									0								0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: {④ → ⑤} 又は {⑥ → ⑦} 又は {⑧ → ⑨} / 整理債権: {⑩ → ⑪} 又は {⑫ → ⑬} 又は {⑭ → ⑯}

令和2年度  
決算見込に  
おける  
債務者数  
3,376  
人

令和2年度決算見込における  
未収債権の件数(過年度+現年度)  
4,277  
令和2年度決算見込における  
未収金残高(過年度+現年度)  
= 上記2のD(令元実績)のケ  
151,785

4. 令和2年度を取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>高額未納者を中心に弁護士への滞納整理等の業務委託については、新型コロナウイルス感染症の影響により見合わせているが、今後の状況を見ながら実施の判断を行う。</li> <li>各学校と連携し、過年度債権について分納誓約など債務承認を得ることにより時効到来日の延期を図る。</li> <li>再三の催告にも反応せず納付意思を示さない未納者に対しての法的措置の実施については、新型コロナウイルス感染症の影響により見合わせているが、今後の状況を見ながら実施の判断を行う。</li> <li>催告の際にペイジーの利用案内と多言語での案内文を同封する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市職員滞納者調査を行う。</li> <li>早期に教職員給食費の相殺処理・精算事務を行い、決算事務を完結する。</li> </ul>
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童手当受給月に連動して催告書を送付し未納解消を図っている。</li> <li>弁護士による滞納整理等の業務委託については、新型コロナウイルス感染症の影響により実施を見送った。</li> <li>各学校と連携し、過年度債権について分納誓約など債務承認を得ることにより時効到来日の延期を図っている。</li> <li>再三の催告にも反応せず納付意思を示さない未納者に対しての法的措置の実施については、新型コロナウイルス感染症の影響により実施を見送った。</li> <li>催告の際にペイジーの利用案内を同封することにより納付方法の選択肢を広げるとともに多言語での未納の案内文を同封することで外国にルーツを持つ保護者等に対する納付勧奨を行った。</li> <li>現地訪問を行い、分割納付等、直接交渉により納付勧奨を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度は無償化のため本市職員滞納者調査を見送った。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>未納者の中には再三の催告に対して、分納誓約書の提出や連絡もなく納付意思を示さないケースもある。</li> <li>最新の住所を調査し、現地調査を行っても居所不明となっているケースがある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>口座振替利用率のさらなる向上をめざす必要がある。</li> </ul>
改善策	「令和3年度の取り組み内容による」	—

5. 令和3年度を取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度を取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>高額未納者を中心に弁護士への滞納整理等の業務委託については、令和3年度においても新型コロナウイルス感染症の社会経済への影響により見合わせているが、今後の状況を見ながら実施の判断を行う。</li> <li>各学校と連携し、過年度債権について分納誓約など債務承認を得ることにより時効到来日の延期を図る。</li> <li>再三の催告にも反応せず納付意思を示さない未納者に対しての法的措置の実施については、令和3年度においても新型コロナウイルス感染症の社会経済への影響により見合わせているが、今後の状況を見ながら実施の判断を行う。</li> <li>催告の際にペイジーの利用案内と多言語での案内文を同封する。</li> <li>現地訪問の取り組みを強化し、直接、保護者等と納付交渉を行う。</li> </ul>	—

(参考) 令和元年度実績における徴収率の政令指定都市比較 … 未収金残高1億円以上の債権のみ記載

① 合計徴収率について、政令指定都市20市中、大阪市の順位

□ 位

② 各徴収率について、政令指定都市平均との比較

	大阪市 (上記1Bキ)	政令指定都市 平均		大阪市 (上記1Bキ)	政令指定都市 平均		大阪市 (上記1Bキ)	政令指定都市 平均
過年度徴収率	30.2%		現年度徴収率	99.0%		合計(過年度+現年度)徴収率	97.4%	

※ ①、②を記載できない場合は、その理由 □ 政令指定都市すべてが給食費の公会計化を実施していないため未調査

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	教育委員会事務局	担当	学校運営支援センター事務管理担当	債権整理番号(3ケタ)	003	債権区分	私債権	債権名	就学援助費
----	----------	----	------------------	-------------	-----	------	-----	-----	-------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	—	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ+ウ	ク =カ+ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ'+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 平30実績	92	0	92	0	0	0	0.0%	0.0%	92	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	92
B 令和実績	92	0	92	0	0	0	0.0%	0.0%	92	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	92
C 令和2修正目標	92	0	92	92	0	92	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	100.0%	100.0%	0
D 令和2実績	92	0	92	0	0	0	0.0%	0.0%	92	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	92
E 令和3当初目標	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0
F 令和3修正目標	92	0	92	92	0	92	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	100.0%	100.0%	0
G 令和4当初目標		0				0	—	—	0				0	—	—	0	—	—	0

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯
未収債権の件数		2								2							0
未収金残高		92								92							0
未収債権の件数										0							0
未収金残高										0							0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】  
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)  
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。  
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。  
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。  
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭} 又は ⑮ → ⑯

令和2年度決算見込における債務者数	2
令和2年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	2
令和2年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)=上記2のD(令和実績)のケ	92

4. 令和2年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	債務者の生活状況等を把握し、文書・電話を併用しながら、今後も納付交渉を行い可能な限りの債権回収に努め、納付状況の改善を図るため、前年度より文書・電話連絡回数を増やす。また、在籍校との連携を密にし、きめ細かな世帯状況の把握を行っていく。	—
取組実績	債務者への連絡及び生活状況等の把握に努め、とりまく環境に改善が見られていないことを確認できている。今後も引き続き交渉を行い、納付状況の改善に努め、債権回収を目指す。	—
課題	債権者の生活状況の改善が見られないため、債権回収に至っていない。	—
改善策	—	—

5. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	文書・電話での督促回数を増やしていき、債権回収につなげたい。	—

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	教育委員会事務局 学校運営支援センター	担当	給与システム担当	債権整理番号(3ケタ)	004	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	学校園における給与誤支給にかかる別途戻入の未納金
----	------------------------	----	----------	-------------	-----	------	---------------	-----	--------------------------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	B1
-----	---	-----	----	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ+ウ	ク =カ+ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ'+エ') ÷(ウ'+ウ')	ク'' =(カ'+カ') ÷(ア'+ウ')	ケ'' =ケ'+ケ'
A 平30実績	1,718	0	1,718	350		350	20.4%	20.4%	1,368	34,151	33,587		33,587	98.3%	98.3%	564	94.6%	94.6%	1,932
B 令和元実績	1,932	0	1,932	587	784	1,371	30.4%	71.0%	561	42,022	41,347		41,347	98.4%	98.4%	675	95.4%	97.2%	1,236
C 令和2修正目標	1,236	0	1,236	601		601	48.6%	48.6%	635	0	0	0	0	-	-	0	48.6%	48.6%	635
D 令和2実績	1,236	35	1,201	631		666	52.5%	53.9%	570	44,331	43,915		43,915	99.1%	99.1%	416	97.8%	97.8%	986
E 令和3当初目標	635	0	635	267		267	42.0%	42.0%	368	0	0	0	0	-	-	0	42.0%	42.0%	368
F 令和3修正目標	986	0	986	496		496	50.3%	50.3%	490	0	0	0	0	-	-	0	50.3%	50.3%	490
G 令和4当初目標	490	0	490	264		264	53.9%	53.9%	226	0	0	0	0	-	-	0	53.9%	53.9%	226

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
未収債権の件数		7								7							0	7
未収金残高		570								570							0	570
未収債権の件数	8									8							0	8
未収金残高	416									416							0	416

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】  
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)  
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。  
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。  
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。  
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: {④ → ⑤} 又は {⑥ → ⑦} 又は {⑧ → ⑨} / 整理債権: {⑩ → ⑪} 又は {⑫ → ⑬} 又は {⑭ → ⑯}

令和2年度決算見込における未収債権の件数	15	令和2年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	15
令和2年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	986	令和2年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)=上記2のD(令和元実績)のケ及びケ'	986



4. 令和2年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交渉中のものについての調査を進め、徴収または整理をおこなっていく。</li> <li>・分割納付による納付についても積極的に案内していく。</li> <li>・整理債権については、他所属を参考にしながら整理を図っていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未納対応のため、「大阪市 債権管理の手引き」にもとづき、引き続きすみやかな取納を図っていく。</li> <li>・給与金戻入通知の納付期限に納付のなかった職員に対し所属長、事務長を通じ、職員の支払意思を確認する。</li> <li>・戻入額が多額である等で、納付期日の延長や分割納付により納付が可能であることを案内し、未納の発生を可能な限り減らしていく。</li> </ul>
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現住所の発覚した滞納者については、継続して督促状と納付書を送付した。</li> <li>・居所不明者について、住民票の請求によって所在の確認をおこなった。</li> <li>・債務者と電話での納付交渉を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取り組み内容のとおり実施した。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・居所の把握ができていない滞納者のうち、催告書や督促状を送付しているが、反応のない者がある。</li> <li>・電話での督促も行っているが、応答がないため効果が見込めない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎月の戻入件数が多いため、退職者等の対応が遅れてしまう傾向がある。</li> <li>・退職者で連絡が取れなくなるものが多々見受けられ、対応が困難になっている。</li> </ul>
改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交渉中のものうち、再三の催告書、督促状の送付や、電話での督促に対して何の反応もない者については、支払督促申立等の法的措置を検討する必要がある。</li> <li>・文書の送付だけでなく、実地調査等も実施し債権者に納付を促す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未収の取納状況を定期的に確認する。</li> <li>・未収になりやすい退職者等への納付書作成や送付等の対応を迅速に行う。</li> <li>・件数が多い分、どのように催促をおこなっていくと効率がよいのかを検討し、今後の業務に活かしていく。</li> </ul>

5. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交渉中のものについての調査を進め、徴収または整理をおこなっていく。</li> <li>・債務者と連絡の取れなくなったものについては、調査等を実施し法的措置に移行する。</li> <li>・新規に発生した未収金について、迅速な対応を行えるように課内で調整する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未納対応のため、「大阪市 債権管理の手引き」にもとづき、引き続きすみやかな取納を図っていく。</li> <li>・納付書・納入通知書の作成頻度を見直し、未収になりやすい退職者への迅速な対応を行う。</li> <li>・給与金戻入通知の納付期限に納付のなかった職員に対し所属長、事務長を通じ、職員の支払意思を確認する。</li> <li>・戻入額が多額である等で、納付期日の延長や分割納付により納付が可能であることを案内し、未納の発生を可能な限り減らしていく。</li> </ul>

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	教育委員会事務局	担当	英語イノベーション	債権整理番号(3ケタ)	006	債権区分	非強制徴収債権(非強公)	債権名	臨時職員報酬等の戻入
----	----------	----	-----------	-------------	-----	------	--------------	-----	------------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	—	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ+ウ	ク =カ+ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') +(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') +(ウ+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 平30実績	1,115	▲42	1,157	42	0	0	3.6%	0.0%	1,115				0	—	—	0	3.6%	0.0%	1,115
B 令和元実績	1,115	0	1,115	31	0	31	2.8%	2.8%	1,084				0	—	—	0	2.8%	2.8%	1,084
C 令和2修正目標	1,084	0	1,084	1,084	0	1,084	100.0%	100.0%	0				0	—	—	0	100.0%	100.0%	0
D 令和2実績	1,084	0	1,084	0	0	0	0.0%	0.0%	1,084				0	—	—	0	0.0%	0.0%	1,084
E 令和3当初目標	0	0	0	0	0	0	—	—	0				0	—	—	0	—	—	0
F 令和3修正目標	1,084	0	1,084	1,084	0	1,084	100.0%	100.0%	0				0	—	—	0	100.0%	100.0%	0
G 令和4当初目標	0	0	0	0	0	0	—	—	0				0	—	—	0	—	—	0

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
未収債権の件数		14								14							0	14
未収金残高		1,084								1,084							0	1,084
現年度未収債権の件数		0								0							0	0
現年度未収金残高		0								0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】  
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)  
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。  
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。  
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。  
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: {④ → ⑤} 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: {⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬} → ⑭} 又は ⑮ → ⑯

令和2年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	14
令和2年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)=上記2のD(令和元実績)のケ及びケ'	1,084

4. 令和2年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	国内在住で「9月末での返済困難」と回答していた債権者(1名)に対し、電子メールにて10月から定期的に連絡を試みたが返信なし。12月に把握している現住所宛に納付書を郵送して督促したが「宛名に該当なし」として郵便物が戻ってきた。	なし
取組実績	合計14件(総額1,084千円)の債権のうち、いずれも回収には至らなかった。	なし
課題	C-NETは退職後の連絡がつきにくく(母国への帰還など)、交渉においても正確な英語による意思疎通が必要である等の困難な面がある。	なし
改善策	住所変更が行われても、回答があるまで、粘り強く定期的にメールによる督促を行う。	なし

5. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	住所変更が行われても、回答があるまで、粘り強く定期的にメールによる督促を行う。	なし

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	教育委員会事務局	担当	教育委員会中央図書館 企画・情報担当	債権整理番号(3ケタ)	007	債権区分	私債権	債権名	大阪市立図書館Webサイトバナー広告掲載料
----	----------	----	--------------------	-------------	-----	------	-----	-----	-----------------------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	—	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ+ウ	ク =カ+ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ'+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 平30実績	15	0	15	0	0	0	0.0%	0.0%	15	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	15
B 令和実績	15	0	15	0	0	0	0.0%	0.0%	15	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	15
C 令和2修正目標	15	0	15	15	0	15	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	100.0%	100.0%	0
D 令和2実績	15	0	15	0	0	0	0.0%	0.0%	15	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	15
E 令和3当初目標	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0
F 令和3修正目標	15	0	15	15	0	15	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	100.0%	100.0%	0
G 令和4当初目標	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯
未収債権の件数										0	1						1
未収金残高										0	15						15
未収債権の件数										0							0
未収金残高										0							0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】  
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例: 毎月定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)  
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。  
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。  
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。  
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: {④ → ⑤} 又は {⑥ → ⑦} 又は {⑧ → ⑨} / 整理債権: {⑩ → ⑪} 又は {⑫ → ⑬} 又は {⑭ → ⑯}

令和2年度 決算見込に おける 債務者数	1
-------------------------------	---

令和2年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	1
令和2年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令和実績)のケ	15

4. 令和2年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	債務者へ電話連絡と郵送による催告書及び納入通知書の送付を行う。現住所を確認するため、住民票の写しの公用請求を行う。所在調査及び財産調査のために、債務者が代表を務める法人について法人登記の公用請求を行う。また、債務者の住所へ直接訪問を試みる。	—
取組実績	住民票の写しの公用請求及び法人登記の公用請求を行ったところ、住民票の写しにより、平成30年に住所変更されていることが判明した。法人登記からは新たな情報は得られなかった。現住所に対して本人限定受取郵便にて催告書及び納入通知書を送付したが、保管期限切れで返送されてきた。簡易書留にて催告書及び納入通知書を送付し送付物が届けられたことを確認した。本人の居住の有無の調査及び財産調査のため現住所を訪問し、居住者より、債務者が住民票上の住所に居住していないとの情報を得た。	—
課題	電話による督促を繰り返し実施しているが、一度も本人が出ないため直接交渉には至っていない。また債務者が住民票上の住所に居住しておらず、実際の住所が不明である。	—
改善策	定期的に住所先に対して、督促連絡を引き続き行う。	—

5. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	債務者について再調査を行い直接連絡を試みる。	—

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	教育委員会事務局	担当	学事課奨学金債権管理担当	債権整理番号(3ケタ)	008	債権区分	私債権	債権名	高等学校等奨学金貸付金返還金
----	----------	----	--------------	-------------	-----	------	-----	-----	----------------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	A	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ+ウ	ク =カ+ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ'+エ') +(ウ'+ウ')	ク" =(カ'+カ') +(ウ'+ウ')	ケ" =ケ'+ケ'
A 平30実績	108,665	39,769	68,896	5,890	974	46,633	8.5%	42.9%	62,032	17,634	13,429	0	13,429	76.2%	76.2%	4,205	22.3%	47.6%	66,237
B 令和元実績	66,237	15,922	50,315	1,917	442	18,281	3.8%	27.6%	47,956	7,899	5,697	0	5,697	72.1%	72.1%	2,202	13.1%	32.3%	50,158
C 令和2修正目標	50,158	14,506	35,652	1,308	0	15,814	3.7%	31.5%	34,344	8,733	5,115	0	5,115	58.6%	58.6%	3,618	14.5%	35.5%	37,962
D 令和2実績	50,158	▲ 846	51,004	629	594	377	1.2%	0.8%	49,781	8,047	6,615	0	6,615	82.2%	82.2%	1,432	12.3%	12.0%	51,213
E 令和3当初目標	37,962	5,910	32,052	1,308	0	7,218	4.1%	19.0%	30,744	8,733	5,115	0	5,115	58.6%	58.6%	3,618	15.7%	26.4%	34,362
F 令和3修正目標	51,213	5,544	45,669	656	0	6,200	1.4%	12.1%	45,013	8,257	5,118	0	5,118	62.0%	62.0%	3,139	10.7%	19.0%	48,152
G 令和4当初目標	48,152	4,766	43,386	656	0	5,422	1.5%	11.3%	42,730	8,257	5,118	0	5,118	62.0%	62.0%	3,139	11.2%	18.7%	45,869

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
未収債権の件数	0	76	37	1	0	3	0	17	0	134	0	3	0	1	0	0	4	138
未収金残高	0	23,686	15,232	1,692	0	231	0	6,299	0	47,140	0	1,912	0	729	0	0	2,641	49,781
現年度未収債権の件数	0	26	13	1	0	0	0	1	0	41	0	0	0	0	0	0	0	41
現年度未収金残高	0	950	384	85	0	0	0	13	0	1,432	0	0	0	0	0	0	0	1,432

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例: 毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: {④ → ⑤} 又は {⑥ → ⑦} 又は {⑧ → ⑨} / 整理債権: {⑩ → ⑪} 又は {⑫ → ⑬} 又は {⑭ → ⑯}

令和2年度 決算見込に おける 債務者数	144
-------------------------------	-----

令和2年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	179
令和2年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令和元実績)のケ及びケ'	51,213

4. 令和2年度を取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・返還請求中の者に対しては、訪問・電話などにより、計画的に返還がなされるよう働きかけを強める。</li> <li>・その他の借受者に対しては、現年度分に同じ。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・返還免除等の未申請者に対しては、人権上の配慮をしながら、一斉夜間訪問や遠隔地訪問、再度保護者への説明を行うなどにより申請を促し、債権額の圧縮を図る。</li> <li>・返還免除等の未申請者のうち、債権の一部が時効を迎える者に対しては、催告による時効の完成猶予を図ったうえで重点的に申請を促すとともに、それでも申請がない場合は支払督促・訴訟などの法的措置により、債権保全に努める。</li> <li>・債務名義取得者で未納の者に対して、督促・訪問指導によっても任意弁済のないときは、財産調査による差押可能財産の判明に努め、強制執行を含め、債権回収に向けた方策を検討してきた。</li> </ul>
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年3月末までに、期限変更手続の申請を行っていない者は返還免除対象者32名、返還対象者2名となった。</li> <li>・令和3年3月末現在で、新条例施行時に2,375,570千円あった債権(20年で処理予定)のうち、76.0%にあたる1,806,660千円の債権処理を完了した。</li> <li>・また1名594千円については、破産免責により債権放棄(不納欠損)をした。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の状況に配慮して訪問を控える一方、郵送・電話による督促を強めることとなった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年3月末までに、期限変更手続の申請を行っていない者は返還免除対象者32名、返還対象者2名となった。</li> <li>・令和3年3月末現在で、新条例施行時に2,375,570千円あった債権(20年で処理予定)のうち、76.0%にあたる1,806,660千円の債権処理を完了した。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の状況に配慮して訪問を控える一方、郵送・電話による督促を強めることとなった。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本人説明への切り替えや粘り強い訪問・文書送付により申請は一定進んだものの、一方で再三の訪問や説明を行っても連絡が取れなかったり理解が得られないなど、申請に至らないケースが残っており、引き続き申請依頼の対応方法を考える必要がある。</li> <li>・本人及び保護者と連絡がとれない長期滞納者について、文書送付以外の接触を図る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本人説明への切り替えや粘り返しの督促・案内により申請は一定進んだものの、一方で再三の訪問や説明を行っても連絡が取れなかったり理解が得られないなど、申請に至らないケースが残っており、引き続き申請依頼の対応方法を考える必要がある。</li> </ul>
改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き人権上の配慮をしながら、未申請理由ごとに夜間訪問や遠隔地訪問、再度保護者への説明を行い、理解を得られていない借受者に対して丁寧な説明を行い、未申請者に対し申請を行うよう働きかける。</li> <li>・長期滞納者については積極的な自宅訪問を行う等本人または保護者との接触を図る。</li> <li>・債務名義を取得している者に対しては、弁護士を活用した督促通知について検討をする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き人権上の配慮をしながら、未申請理由ごとに夜間訪問や遠隔地訪問、再度保護者への説明を行い、理解を得られていない借受者に対して丁寧な説明を行い、未申請者に対し申請を行うよう働きかける。</li> </ul>

5. 令和3年度を取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度を取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・返還請求中の者に対しては、訪問・電話などにより、計画的に返還がなされるよう働きかけを強める。</li> <li>・その他の借受者に対しては、現年度分に同じ。</li> <li>・履行延滞が10年継続している者について、債務免除を検討する。</li> <li>・債務名義を取得している者に対しては、弁護士を活用した督促通知について検討をする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・返還免除等の未申請者に対しては、人権上の配慮をしながら、一斉夜間訪問や遠隔地訪問、再度保護者への説明を行うなどにより申請を促し、債権額の圧縮を図る。</li> <li>・債務名義取得者で未納の者に対して、督促・訪問指導によっても任意弁済のないときは、財産調査による差押可能財産の判明に努め、強制執行を含め、債権回収に向けた方策を検討する。</li> </ul>

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	教育委員会事務局	担当	学事課奨学金債権管理担当	債権整理番号(3ケタ)	009	債権区分	私債権	債権名	高等学校等奨学金遅延損害金
----	----------	----	--------------	-------------	-----	------	-----	-----	---------------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	----	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ+ウ	ク =カ+ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ'+エ') +(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') +(ウ+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 平30 実績	1,198	6	1,192	106	0	112	8.9%	9.3%	1,086	91	91	0	91	100.0%	100.0%	0	15.4%	15.7%	1,086
B 令和 実績	1,086	0	1,086	119	0	119	11.0%	11.0%	967	4	4	0	4	100.0%	100.0%	0	11.3%	11.3%	967
C 令和 修正目標	967	0	967	2	0	2	0.2%	0.2%	965	0	0	0	0	-	-	0	0.2%	0.2%	965
D 令和 実績	967	0	967	0	0	0	0.0%	0.0%	967	55	16	0	16	29.1%	29.1%	39	1.6%	1.6%	1,006
E 令和 当初目標	965	0	965	2	0	2	0.2%	0.2%	963	0	0	0	0	-	-	0	0.2%	0.2%	963
F 令和 修正目標	1,006	0	1,006	2	0	2	0.2%	0.2%	1,004	0	0	0	0	-	-	0	0.2%	0.2%	1,004
G 令和 当初目標	1,004	0	1,004	2	0	2	0.2%	0.2%	1,002	0	0	0	0	-	-	0	0.2%	0.2%	1,002

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
未収債権 の件数	0	6	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	6
未収金 残高	0	967	0	0	0	0	0	0	0	967	0	0	0	0	0	0	0	967
未収債権 の件数	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
未収金 残高	0	39	0	0	0	0	0	0	0	39	0	0	0	0	0	0	0	39

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: {④ → ⑤} 又は {⑥ → ⑦} 又は {⑧ → ⑨} / 整理債権: {⑩ → ⑪} 又は {⑫ → ⑬} 又は {⑭ → ⑯}

令和2年度 決算見込に おける 債務者数	5
-------------------------------	---

令和2年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	7
令和2年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令和実績)のケ	1,006



4. 令和2年度を取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	・各債務者に対し、電話・訪問等により、遅延損害金についても支払を行うよう交渉を行う。ただし、この債務については訴訟により債務名義が確定しているものであり、納付に応じない債務者については、強制執行に向け、財産の発見に努める。	・新たに遅延損害金の支払いが生じた者については、速やかに納付を行うよう、交渉を進める
取組実績	・6名967千円の遅延損害金の未収金に対して、電話・訪問等により納付交渉を行った。	・令和2年度に新たに遅延損害金額が確定し、請求を行った6名分16千円は納付があった。
課題	・債務名義を取得した債務者の中には、遅延損害金の支払いに対して抵抗感を覚えている者もいるため、未収金の解消に時間がかかることも予想される。	・納期限を過ぎて納付した返還金について、遅延損害金が発生することを説明し速やかな納付を求めるとともに、今後については納期限を遵守した返還金の納付を求める。
改善策	・各債務者に対し、電話・訪問等により、遅延損害金についても支払を行うよう交渉を行う。 ・ただし、この債務については訴訟により債務名義が確定しているものであり、納付に応じない債務者については、強制執行も視野に入れ、取組みを進める。	・各債務者に対し、電話・訪問等により、遅延損害金についても支払を行うよう交渉を行う。

5. 令和3年度を取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度を取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	・各債務者に対し、電話・訪問等により、遅延損害金についても支払を行うよう交渉を行う。ただし、この債務については訴訟により債務名義が確定しているものであり、納付に応じない債務者については、強制執行に向け、財産の発見に努める。	・新たに遅延損害金の支払いが生じた者については、速やかに納付を行うよう、交渉を進める。

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	教育委員会事務局	担当	学事課奨学金債権管理担当	債権整理番号(3ケタ)	010	債権区分	私債権	債権名	高等学校等奨学金訴訟費用
----	----------	----	--------------	-------------	-----	------	-----	-----	--------------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ+ウ	ク =カ+ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') +(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') +(ウ+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 平30実績	152	0	152	9	0	9	5.9%	5.9%	143	0	0	0	0	-	-	0	5.9%	5.9%	143
B 令和実績	143	0	143	0	0	0	0.0%	0.0%	143	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	143
C 令和2修正目標	143	0	143	0	0	0	0.0%	0.0%	143	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	143
D 令和2実績	143	0	143	0	6	6	0.0%	4.2%	137	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	4.2%	137
E 令和3当初目標	143	0	143	0	0	0	0.0%	0.0%	143	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	143
F 令和3修正目標	137	0	137	0	0	0	0.0%	0.0%	137	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	137
G 令和4当初目標	137	0	137	0	0	0	0.0%	0.0%	137	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	137

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
未収債権の件数	0	1	13	0	0	0	0	8	0	22	0	0	0	0	0	0	0	22
未収金残高	0	14	77	0	0	0	0	47	0	138	0	0	0	0	0	0	0	138
現年度未収債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現年度未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

- ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
  - ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
  - ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
- ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: {④ → ⑤} 又は {⑥ → ⑦} 又は {⑧ → ⑨} / 整理債権: {⑩ → ⑪} 又は {⑫ → ⑬} 又は {⑭ → ⑯}

令和2年度 決算見込に おける 債務者数	22
-------------------------------	----

令和2年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	22
令和2年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令和実績)のケ	138

4. 令和2年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	各債務者に対し、返還金の納付と合わせて、訴訟費用についても支払を行うよう交渉を行う。ただし、返還金および訴訟費用については、訴訟により債務名義が確定しているものであり、返還・納付に応じない債務者については、強制執行に向け、財産の発見に努める。	・新たな債務名義の取得により訴訟費用の支払いが生じた者については、速やかに返還金および訴訟費用について納付を行うよう、交渉を進める。
取組実績	・1名6千円について、破産免責により債権放棄(不納欠損)をした。	・令和2年度については訴訟費用は発生しなかった。
課題	・債務名義を取得した債務者の中には、訴訟費用の支払いに対して抵抗感を覚えている者もいるため、未収金の解消に時間がかかることも予想される。	・債務名義を取得した債務者の中には、訴訟費用の支払いに対して抵抗感を覚えている者もいるため、未収金が発生した場合には解消までに時間がかかることも予想される。
改善策	・引き続き各債務者に対し、返還金の納付と合わせて、訴訟費用についても支払を行うよう交渉を行う。	・新たに訴訟費用が発生した債務者に対しては、返還金の納付と合わせて、訴訟費用についても支払を行うよう交渉を行う。

5. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	各債務者に対し、返還金の納付と合わせて、訴訟費用についても支払を行うよう交渉を行う。ただし、返還金および訴訟費用については、訴訟により債務名義が確定しているものであり、返還・納付に応じない債務者については、強制執行に向け、財産の発見に努める。	・新たな債務名義の取得により訴訟費用の支払いが生じた者については、速やかに返還金および訴訟費用について納付を行うよう、交渉を進める。

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	教育委員会事務局	担当	保健体育担当	債権整理番号(3ケタ)	011	債権区分	私債権	債権名	就学援助制度否認定における医療費援助費の戻入
----	----------	----	--------	-------------	-----	------	-----	-----	------------------------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	—	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ+ウ	ク =カ+ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ'+エ') +(ウ'+ウ')	ク" =(カ'+カ') +(ウ'+ウ')	ケ" =ケ'+ケ'
A 平30実績	20	0	20	0	0	0	0.0%	0.0%	20	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	20
B 令和実績	20	0	20	0	0	0	0.0%	0.0%	20	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	20
C 令和2修正目標	20	0	20	0	0	0	0.0%	0.0%	20	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	20
D 令和2実績	20	0	20	0	0	0	0.0%	0.0%	20	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	20
E 令和3当初目標	20	0	20	0	0	0	0.0%	0.0%	20	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	20
F 令和3修正目標	20	0	20	20	0	20	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	100.0%	100.0%	0
G 令和4当初目標	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯
未収債権の件数										0	1						1
未収金残高										0	20						20
未収債権の件数										0							0
未収金残高										0							0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】  
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例: 毎月定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)  
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。  
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。  
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。  
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: {④ → ⑤} 又は {⑥ → ⑦} 又は {⑧ → ⑨} / 整理債権: {⑩ → ⑪} 又は {⑫ → ⑬} 又は {⑭ → ⑯}

令和2年度 決算見込に おける 債務者数	1
-------------------------------	---

令和2年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	1
令和2年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令和実績)のケ	20

4. 令和2年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	・市債権回収対策室の債権管理・回収アドバイザーに相談した。	—
取組実績	・市債権回収対策室の債権管理・回収アドバイザーから、「私債権における債務者の所在調査は、債権の内容に関わらず、全て法令で定める事務に該当する(債権管理の手引きP92参照)。したがって、まずは公用請求により、住民票を取得すべきである。」との回答を得た。	—
課題	債務者の所在地の調査。	—
改善策	市債権回収対策室の債権管理・回収アドバイザーの回答のとおり、公用請求を行う。	—

5. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	市債権回収対策室の債権管理・回収アドバイザーの回答のとおり、公用請求を行い債務者の所在調査を行う。	—

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	教育委員会事務局	担当	総務部総務課	債権整理番号(3ケタ)	013	債権区分	私債権	債権名	支払済みの損害賠償金にかかる求償金
----	----------	----	--------	-------------	-----	------	-----	-----	-------------------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	—	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ+ウ	ク =カ+ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ'+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 平30実績	43.615	0	43.615			0	0.0%	0.0%	43.615				0	—	—	0	0.0%	0.0%	43.615
B 令和元実績	43.615	0	43.615			0	0.0%	0.0%	43.615				0	—	—	0	0.0%	0.0%	43.615
C 令和2修正目標	43.615	0	43.615			0	0.0%	0.0%	43.615				0	—	—	0	0.0%	0.0%	43.615
D 令和2実績	43.615	0	43.615			0	0.0%	0.0%	43.615				0	—	—	0	0.0%	0.0%	43.615
E 令和3当初目標	43.615	0	43.615			0	0.0%	0.0%	43.615				0	—	—	0	0.0%	0.0%	43.615
F 令和3修正目標	43.615	0	43.615			0	0.0%	0.0%	43.615				0	—	—	0	0.0%	0.0%	43.615
G 令和4当初目標	43.615	0	43.615			0	0.0%	0.0%	43.615				0	—	—	0	0.0%	0.0%	43.615

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
未収債権の件数					1					1							0	1
未収金残高					43.615					43.615							0	43.615
現年度未収債権の件数										0							0	0
現年度未収金残高										0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

- ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
  - ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
  - ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
- ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: {④ → ⑤} 又は {⑥ → ⑦} 又は {⑧ → ⑨} / 整理債権: {⑩ → ⑪} 又は {⑫ → ⑬} 又は {⑭ → ⑯}

令和2年度 決算見込に おける 債務者数	1
-------------------------------	---

令和2年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	1
令和2年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令和元実績)のケ	43.615

4. 令和2年度を取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・債務者と協議を重ね、計画的な納付を求める。</li> <li>・弁護士に債務者の財産調査等を委託し、金融機関に照会を行う等財産状況の把握に努める。</li> <li>・今後必要に応じて、強制執行も含めた債権回収の方策について検討する。</li> </ul>	—
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・求償金債権の回収にかかる相手方との協議、財産調査等について弁護士の委任契約のもと、弁済にかかる交渉を継続的にを行った。</li> <li>・弁済協議に基づき、令和2年3月から継続的な遅延損害金に係る一部弁済を受けている。</li> </ul>	—
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・債務者が財産状況等の自主的な開示を拒否しており、財産状況が不明であり、返済方法の合意について交渉が難航している。</li> <li>・債務者本人に計画的な納付を求めるが、弁済資力が無いことを理由に完済に向けた協議が難航しており、長期化が懸念される。</li> </ul>	—
改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・顧問弁護士と相談のうえ、必要に応じて強制執行も含めた債権回収の方策について検討する。</li> <li>・債務者の財産開示について、協議の状況を踏まえながら手続を進める。</li> </ul>	—

5. 令和3年度を取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度を取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・債務者に遅延損害金の一部任意弁済を継続させつつ、元本についても計画的な納付を求める。</li> <li>・必要に応じて顧問弁護士に法律相談を行い、状況に応じた適切な対応がとれるように努める。</li> <li>・今後必要に応じて、強制執行も含めた債権回収の方策について検討する。</li> <li>・本人所有の不動産等の状況を定期的に確認し、あらゆる側面から回収方法を検討する。</li> </ul>	—

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	教育委員会事務局	担当	指導部保健体育担当	債権整理番号(3ケタ)	015	債権区分	私債権	債権名	教職員給食費
----	----------	----	-----------	-------------	-----	------	-----	-----	--------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	—	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ+ウ	ク =カ+ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ'+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 平30実績		0				0	—	—	0				0	—	—	0	—	—	0
B 令和元実績		0				0	—	—	0	81,218	81,212		81,212	100.0%	100.0%	6	100.0%	100.0%	6
C 令和2修正目標	6	0	6			0	0.0%	0.0%	6				0	—	—	0	0.0%	0.0%	6
D 令和2実績	6	0	6	0		0	0.0%	0.0%	6				0	—	—	0	0.0%	0.0%	6
E 令和3当初目標	6	0	6			0	0.0%	0.0%	6				0	—	—	0	0.0%	0.0%	6
F 令和3修正目標	6	0	6	6		6	100.0%	100.0%	0				0	—	—	0	100.0%	100.0%	0
G 令和4当初目標		0				0	—	—	0				0	—	—	0	—	—	0

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯
未収債権の件数		1								1							0
未収金残高		6								6							6
未収債権の件数										0							0
未収金残高										0							0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】  
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例: 毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)  
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。  
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。  
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。  
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: {④ → ⑤} 又は {⑥ → ⑦} 又は {⑧ → ⑨} / 整理債権: {⑩ → ⑪} 又は {⑫ → ⑬} 又は {⑭ → ⑯}

令和2年度 決算見込に おける 債務者数	1
-------------------------------	---

令和2年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	1
令和2年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令和元実績)のケ	6



4. 令和2年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	—	—
取組実績	債権者と連絡の取れる方法(電話・メール)により、督促を行った。	—
課題	—	—
改善策	—	—

5. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	未収分の納付書を再度、債権者の自宅宛てに送付し、債権者と連絡のとれるメールにて督促を実施している。(6月8日) 引き続き、返還がなされるまで督促の連絡を行い、場合によっては、債権者の自宅へ訪問する等働きかけを強める。	—